

「航空政策を巡る環境変化と今後の課題」

日時：4月6日(火) 16:50-18:35 (5限)

**国際学術総合研究棟4階SMBCホール(20名まで)に
おける対面授業とオンラインでの受講の併用**

公共政策大学院では、「国際交通政策」の授業において、下記のとおり、国土交通省航空局長 和田浩一氏からお話を伺います。

日本国内、海外との人的・物的交流に不可欠な航空は、著しい環境変化の中にあります。航空は、国内・国際の航空需要に対応するだけではなく、観光先進国の実現や地方創生など、国の成長戦略を担う重要な役割を持っています。そのためには、日本の経済活性化のために需要を創出していくという発想も必要であり、どのような政策を講じていくべきなのでしょうか。

一方、目下は新型コロナウイルスの流行により需要が蒸発する中、航空会社の経営をどのように維持していくのでしょうか。

また、ドローンや空飛ぶクルマなど新しいエアモビリティも現れてきており、様々な分野で活用されるよう、これらの安全確保のための制度をどう構築していくのでしょうか。

さらに、2050年カーボンニュートラル宣言等を受け、航空分野の環境対策をどう進めていけばいいのでしょうか。

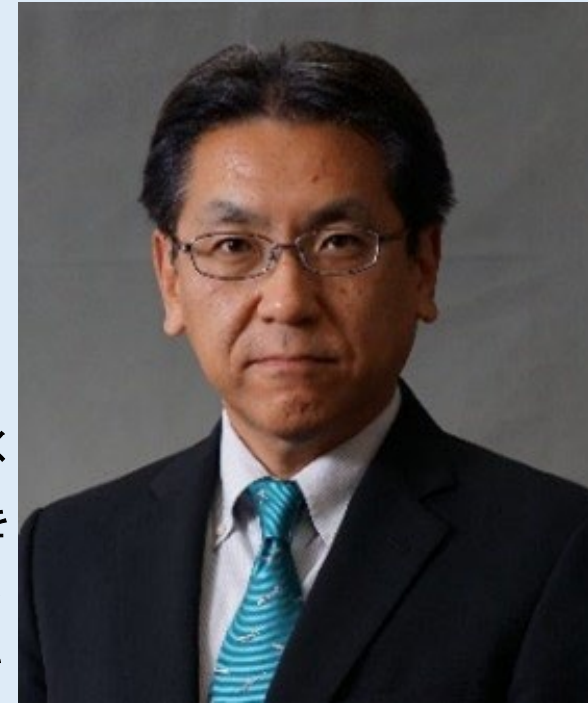
こうした課題に対応し、航空政策としてどのような対応をしていくべきなのか考察します。

履修登録者以外の本学学生の参加を歓迎します。(使用言語：日本語、本学学生以外の一般の方は参加・アクセス出来ません。)

※ 対面授業を希望する学生は、下記アドレスまで、授業前日17時までに連絡すること。先着順に受け付けし、教室の定員を超えた場合にのみ個別に連絡する。

※ オンライン授業URLはITC-LMS又はUTASで確認すること。また、資料はITC-LMSにおいて本科目を仮登録の上、ITC-LMSから入手すること。授業開始の1時間前までを目途に掲示する。

一問い合わせ： 交通・観光政策研究ユニット tppu@pp.u-tokyo.ac.jp



国土交通省
航空局長
和田浩一氏